

2018年6月20日

投資者の皆様へ

T & Dアセットマネジメント株式会社

「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額の下落について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

足許の市場動向と「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」(以下、「ファンド」ということがあります。)の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額

コース名	2018年 6月19日 基準価額(円)	2018年 6月20日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
トルコリラコース	1,127	1,053	74	6.57

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

市況情報

	2018年6月14日	2018年6月19日	騰落率 (%)
原油先物価格	66.89	65.07	2.72
金先物価格	1,308.30	1,278.60	2.27

(小数点第3位四捨五入)

海外の市場については基準価額への反映を考慮し、6月14日と6月19日と比較しています。

原油先物はWTI原油先物、金先物はCOMEX金先物の価格を使用しています。

原油先物価格の単位は米ドル/バレル、金先物価格の単位は米ドル/トロイオンスです。

	2018年6月14日	2018年6月19日	騰落率 (%)
トルコリラ(対米ドルレート)	0.2132	0.2113	0.87
米ドル(対円レート)	110.27	109.85	0.38

(トルコリラは小数点第5位四捨五入、米ドルおよび騰落率は小数点第3位四捨五入)

為替レートは、WMロイター社が発表するロンドン時間午後4時のレートです。

トルコリラ(対米ドルレート)の単位は米ドル、米ドル(対円レート)の単位は円です。

各レートについては基準価額への反映を考慮し、6月14日と6月19日と比較しています。

出所:ブルームバーグ

< 足許の状況 >

先週末の6月15日から昨日の6月19日までの期間、先立って開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)での追加利上げ決定やECB(欧州中央銀行)の定例理事会後のハト派的な声明を受けて米ドルが上昇したことや、米中の貿易摩擦が激化するとの懸念から、リスクオフの姿勢が強まったことなどを背景に、トルコリラ安が進行しました。

同期間の原油先物市場では、OPEC(石油輸出国機構)総会を今月の22日に控え、主要産油国による増産再開に対する懸念や米中の貿易摩擦の激化による世界のエネルギー需要減退への影響が意識されたことや、米ドル高が進行したことで米ドル建て取引される原油先物価格に割高感が高まったことなどを背景に原油安となりました。

同期間の金先物市場では、FOMCによる追加利上げ決定と今年の利上げ回数の見通しが引き上げられたことなどを背景に、金先物は売られ下落しました。

同期間の米ドル(対円レート)は、米中貿易摩擦の激化への懸念を背景に、円高米ドル安が進行しました。

このような市場動向により、ファンドの基準価額は前営業日比で5%を超えて下落しました。

< 今後の見通し >

トルコリラ(対米ドルレート)は、今月24日のトルコでの大統領・議会選挙を控えて、引き続き不安定な相場展開が見込まれます。トルコ中央銀行が、臨時の利上げ実施や金融政策の枠組みの簡素化を発表するなど、トルコリラ安を食い止めようとする姿勢を見せていますが、エルドアン大統領は利上げの効果に懐疑的な見方を示しており、大統領選挙で勝利すれば金融政策への関与を強めて、利下げを行う旨の発言を行っています。トルコでは、インフレ率が足許で高水準にある中、利下げによって内需が刺激されれば、現在最高水準にある対GDP比経常赤字率が上昇すると不安視されています。このような政治的な要因による不透明感に加え、欧米の金融政策正常化に伴って、トルコリラに対する下落圧力の懸念もあり、トルコリラは今後も大きく変動する可能性があります。

原油先物市場では、OPEC加盟国などによる協調減産の緩和報道が需給悪化要因として嫌気されたものの、米国によるイラン核合意からの離脱やベネズエラ情勢等に伴って産油国での地政学リスクが引き続きくすぶっていること、世界経済が好調な中で原油に対する需要も底堅く推移すると見られていること、北半球で夏場を控え季節的な需要も下支えすることなどから、原油先物価格の上値は重いものの、小じっかりとした相場展開になると予想します。

金先物市場では、米国を中心に世界の景気が堅調を維持しており、今後も米国による追加利上げの実施が予想される中、米金利上昇や米ドル高が進行すると、金先物価格の上値が重たくなるものと見込まれます。ただし、中東地域での地政学リスクや米中の貿易摩擦の激化に対する懸念などを背景に、安全資産としての需要も底堅くなると見られ、一定のレンジ内での推移となることが予想されます。

米ドル(対円レート)については、引き続き米中の貿易摩擦の行方を巡って不安定な相場展開が見込まれます。ただし、米国の経済見通しを踏まえてFRB(米連邦準備制度理事会)が年内に更なる利上げを行う可能性が高いと見られる一方で、日本では日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しであることなどから、日米の金融政策の方向性に違いが見られ、中期的には円安米ドル高基調で推移するものと思われる。

以上

当資料はT & Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

- ・ 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 4.32% (税抜 4.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンド: 毎日、ファンドの純資産総額に 年0.9828% (税抜0.91%) の率を乗じて得た額とします。</p> <p>投資対象とする外国投資信託: 外国投資信託の純資産総額に対し、年0.3775%程度</p> <p>実質的な負担: 年1.3603% (税抜1.2875%) 程度</p> <p>ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 <p>また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。</p> <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 * 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者 近畿財務局長(金商) 第15号				
エース証券株式会社	金融商品 取引業者 近畿財務局長(金商) 第6号				
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第44号				
東武証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第120号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品 取引業者 中国財務局長(金商) 第20号				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第165号				
丸八証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長(金商) 第20号				

加入協会に 印を記載しています。

岩井コスモ証券株式会社は、ブラジルリアルコース、トルコリラコース、マネープールコースのお申込は受付けておりません。
 株式会社SBI証券、東武証券株式会社およびひろぎん証券株式会社は、マネープールコースのお申込は受付けておりません。
 岩井コスモ証券株式会社、ひろぎん証券株式会社は、ネット取引でのお取り扱いとなります。